

## 政策委員会の活動状況

平成16年2月27日

前回の本部会議（平成15年8月28日）以降、これまでの政策委員会の活動状況は、以下の通りである。

### 1. 「総合基本施策」の点検について

平成11年4月に策定された「地震調査研究の推進について - 地震に関する観測、測量、調査及び研究の推進についての総合的かつ基本的な施策 - 」が平成16年4月に策定後5年を経過することを踏まえ、前回本部会議において、本部長代理より、総合基本施策の点検を平成16年度以降開始すべきである旨の発言がなされた。これを踏まえ、本年2月の政策委員会において、本年4月以降、点検の具体的な進め方を検討することを確認した。

### 2. 地震に関する調査観測計画の策定について

地震調査研究推進本部では、平成13年8月の本部決定に基づき、平成17年以降に、重点的な調査観測体制を整備することとしている。

調査観測計画部会（部会長：長谷川昭東北大学大学院理学研究科教授）は、できるだけ早期に重点的調査観測に着手できるよう調査観測の実施内容等について検討するため、2つの専門委員会の設置を昨年10月に決定した。

海溝型地震を対象とした重点的調査観測手法検討専門委員会（主査：長谷川昭東北大学大学院理学研究科教授）は、本年1月に第1回会合を開き、当面は、日本海溝・千島海溝周辺で発生する海溝型地震を対象とした調査観測の強化について検討を行い、本年夏までに、強化計画の骨子を作成することとした。

活断層を対象とした重点的調査観測手法等検討専門委員会（主査：平田直東京大学地震研究所教授）は、本年1月に第1回会合を開き、当面は今後の基盤的調査観測としての活断層調査の追加調査に係る対象断層及び調査内容等について検討し、本年夏までに中間的なとりまとめを行うこととした。

また、同部会は、地震に関する調査観測データの流通・公開を更に推進するため、「地震に関する基盤的調査観測等の結果の流通・公開について」（調査観測結果流通WG報告書、平成14年8月）に従い、「調査観測データ流通・公開推進委員会」（主査：本蔵義守東京工業大学大学院理工学研究科教授）の設置を昨年10月に決定した。今後は同推進委員会において、関係機関等から調査観測データの流通・公開状況を聴取し、問題点の整理等を行う予定である。

### 3. 地震調査研究の成果の活用について

成果を社会に活かす部会（部会長：廣井脩東京大学社会情報研究所教授）では、地震動予測地図等の地震調査研究成果を国民や防災関係機関等の具体的な防災活動に結びつく情報として発表するための方策を検討し、これまでの議論を整理したものを昨年8月「成果を社会に活かす部会の検討状況報告 - 地震動予測地図を社会に活かしていくために - 」としてとりまとめた。

同部会では、地震調査委員会における地震動予測地図に関する用語の整理に係る検討を踏まえ、今後、利用者の立場からの議論を重ね、本年夏ごろを目処に「地震動予測地図の防災対策等への活用に関する報告書」をとりまとめる予定である。

### 4. 平成16年度地震調査研究関係政府予算案について

平成16年度予算案について、各省庁の地震調査研究関係政府予算案のとりまとめを行った。